



モリカケ問題、甘い調査と処分。責任を取らない政治。

いまの国会は、歴史上、間違いなく最悪の政治が行われていると思います。森友問題では、財務省の調査報告書がやっと出てきましたが、財務省が1年間にわたり国会を軽視し、国民を騙し続け、改ざん文書と虚偽答弁を繰り返していたことを、身内の財務省が内部調査ですますこと自体あり得ないことです。8億もの値引きをした土地の取引は調査の対象外にし、公文書を改ざんして嘘の答弁を1年にわたり繰り返しても佐川元理財局長に3カ月の停職処分、何も解明されない意味のない調査報告書を出して終わらせようとしています。

国会で議論をするとき、必ず過去の議事録を参考にします。議事録は永久に未来永劫保存されます。いま私たちのこの時代の議事録を将来の方々が見ると思えば、間違いなく過去最悪の政治の歴史をいま刻んでいると思います。イラク日報など多くの重要な事案も同様に、自浄能力を失っている政権の体質そのものです。佐川元



理財局長の文書改ざんに抵抗して命を絶たれた財務省職員もありました。歴史的にもありえないこれほどの公文書の改ざん破棄が明らかになっても政治家は誰一人責任を取らないで幕引きを図ろうとしています。この間違っただけの政治を変えようとする時、現政権に代わり得る選択肢を作るのが我々の責任です。私はその先頭に立たせて頂きます。

被災地に100万円寄付—議員歳費の3割を

昨年の10月に初当選してからの議員歳費3割分(100万円)を被災地の陸前高田市に寄付させて頂きました。国民には、復興税これから20年負担をお願いしているにもかかわらず、国会議員と公務員だけは、2割歳費削減をたった2年で終わらせている現状から、私は議員歳費3割を被災地などに寄付を継続して参ります。

陸前高田の戸羽太市長は、28年間町田市で育ち、その後陸前高田市の市議3期、副市長を務め、2011年2月の東日本大震災1か月前に市長に就任されました。戸羽市長の最愛の奥様も震災で命を落とされました。そんな中でもこの7年間、市民の為、復興に全力を尽くし、リーダーシップをとって頂いております。

全国で19630人が犠牲になり、いまだ2569人が行方不明(平成30年3月1日現在、復興庁より)、67619人(平成30年4月27日現在、復興庁より)が仮設住宅など帰宅できないでおります。一日も早く復興できますように、私自身も国政で出来ることをやり続けたいと思います。

(写真 4月25日付東海新報より)

世界は脱炭素化(CO2ゼロ)時代へ。

日本は、原発事故を起こした今も、原発をベースロード電源とし、火力に比重をおいていますが、世界の電力市場は主役交代が起き、脱炭素化(CO2ゼロ)社会に向かい、アップルやグーグルなど世界を代表する企業の多くは、すでに自社で使う電力から脱炭素化を実現し、関連会社にも電力の転換を求めています。日本企業もすでに対応を迫られています。(アップルのサプライヤーは日本に約100社)

いま中国は1年で太陽光54GW増、日本は7KW増、風力は23KW増、日本はこれから15年間で7KW増の計画。日本の15年分の3倍をすでに中国は1年で増やしている現状。太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス、木材チップ、水素など「自然エネ社会への転換」が求められています。

(昭和31年2月4日第3種郵便物認可561号)

歳費の3割分を寄付
衆議院議員の伊藤氏が市へ
陸前高田

東京都第23選挙区 考えを示した。
(町田、多摩阿市)か この日は伊藤氏が戸
ら選出された衆議院議 羽太市長に直接、「復
員の伊藤俊輔氏(希望 興のために役立ててほ
の党)は23日、陸前高 しい」として100万
田市役所を訪れ、同市 円を贈呈。市長らと懇
に対して100万円を 談した。

同氏は、昨年10月に
行われた第48回衆議院
議員選挙で初当選。戸
羽市長の出身地でもあ
る町田市出身・在住で
あり、「障がい・難病



政策推進議連」に所属
するなど、陸前高田市
イゼーションという言
が推進する「フーメラ
りのいらないまちづく
り」にも高い関心を寄
せる。また、同市出身
の歌手・千鳥夫さんと
は家族ぐるみの付き合い
があるという。
議員は選挙区外であ
る方々からすればま
だまだこれからだと思
う。元通りにするだけ
でなく、それ以上のま
ちをつくらなければならない。
伊藤氏は「震災後7
年たったが、住まれて
いる方々からすればま
だまだこれからだと思
う。元通りにするだけ
でなく、それ以上のま
ちをつくらなければならない。
伊藤氏は「震災後7
年たったが、住まれて
いる方々からすればま
だまだこれからだと思
う。元通りにするだけ
でなく、それ以上のま
ちをつくらなければならない。

市況 24日

大船渡青果市場

原木生シイタケ(100g)	100
バック(150g)	110
シイタケ(300g)	170
シドケ(100g)	350
シドケ(300g)	300

「バリアフリー法改正案」について質問に立ちました(質疑抜粋)

我が国は、いま65歳以上の高齢者人口は3500万人を超え、4人に1人が65歳以上、2065年には、人口8808万人、高齢化率38%に達する見通しが示され、さらに身体・精神障がい者数はそれぞれ約400万人、知的障がい者数は約75万人です。誰もが高齢者になり、誰もが障害を持つ可能性があるという基本的考えに立ち、困難を自らの問題として認識することが必要です。

Q1) バリアフリー法は12年ぶりの改正になります。3年や5年ごとに確実に見直しが行われる規定、またホームからの転落を防ぐためホームドア推進と、車椅子の方が単独乗降できるように、ホームと車両の段差・隙間の数値基準を明確化することを求めました。

Q2) 床面積2000㎡以上の店舗にのみバリアフリー基準適合義務が課せられ、進んでいない小規模店舗も基準適合義務を求めました。(東京の飲食店は店舗150㎡以下が約86%)

Q3) 一般の学校施設など避難所とされる場所(集中豪雨や台風の被害に加え、南海トラフ地震や首都直下地震など想定)は、義務の対象にすべきと求めました。さらにホテルのバリアフリー対応客室が極端に不足しているのを、基準と義務を課すべきと求めました。



公団住宅(UR)について質問に立ちました(質疑抜粋)

Q1) 町田市では鶴川団地は、1682戸のうち434戸で空室率26%、藤の台団地は2227/560で25%、山崎団地は3300/650で20%、多摩市の貝取団地は452/103で23%、永山団地は3009/523で17.4%といずれも20~30%の空室率になっており、団地の商店街がシャッター通りになっている要因にもなっております。民間の感覚からも空室を埋めることを最優先に求めました。

Q2) 30団地15982戸で公団に住み続けたい82%、家賃負担が重たい82%と回答。年金受給世帯は69%、うち年金だけの世帯は48%で、年収200万未満世帯が30%を占めております。つまり年金のみの生活者が増え、年齢とともに所得が少なる一方で家賃の比重が重くなっている現状です。家賃の減免を定めた機構法25条4項が適用されていないケースにおいても適用範囲拡充を求めました。また団地のほとんどが5階建てでエレベーターの設置が遅れています。家賃を上げずに設置を求めました。

俊輔の地元政策

- ・多摩市を日本一環境先進都市へ。・待機児童ゼロへ。多摩市は現在、待機児童89名。
- ・多摩都市モノレール延伸で多摩センター駅→鶴川駅→TBS→子供の国線の南北を繋ぐ新路線提案。
- ・団地の建て替え、空室対策と家賃、バリアフリー(EV設置)・物売る街から時間を売る街へ。
- ・オープンスペースを活用し、通年エンターテインメントの街へ。
- ・オリンピックで多摩市も自転車ロードレース会場になります。最大限経済効果を。

伊藤俊輔プロフィール

- ・1979年8月5日 町田市生まれ 町田市在住 ・富士幼稚園卒 ・桐蔭学園小・中・高・大卒
- ・中央大学経済学部卒 ・中国北京大学留学 ・会社経営元役員 ・維新政治塾1期生
- ・第46回47回衆議院議員選挙次点 ・第48回衆議院議員選挙76450票初当選

主な役職/国土交通委員会/原子力特別委/議院運営委員会/党国対役員/原発ゼロの会/日中友好議連/日本パプアニューギニア議連/障がい・難病政策推進議連/旧公団居住安定化推進議連/党政務調査会副会長/党財金・総務副部長/党拉致問題対策本部

皆様のお声を是非お聞かせください。

返信 FAXは 042-729-7935 までお願い致します。

早朝の駅頭は、私の原点です



ご氏名:

TEL:

FAX:

ご住所:

MAIL:



HP <http://www.i-shunsuke.com> Mail officeshunsuke2012@gmail.com
Twitter http://twitter.com/shunsuke_ishin FB <http://www.facebook.com/shunsuke.ishin>